平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　住友金属鉱山株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5713　URL　http://www.smm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 家守　伸正
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長　(氏名) 高橋　雅史　TEL 03-3436-7705

定時株主総会開催予定日　平成23年6月27日　配当支払開始予定日　平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	864,077	19.0	96,038	44.9	123,701	40.9	83,962	55.6
22年3月期	725,827	△8.6	66,265	529.1	87,791	169.5	53,952	145.5

(注)包括利益　23年3月期　60,866百万円　(△26.4%)　22年3月期　82,713百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	149.38	136.98	13.8	12.2	11.1
22年3月期	96.26	88.75	9.9	9.4	9.1

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　34,832百万円　22年3月期　26,090百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,052,353	684,103	59.9	1,121.19
22年3月期	981,458	629,684	59.8	1,043.50

(参考) 自己資本　23年3月期　630,116百万円　22年3月期　586,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	102,458	△75,735	7,379	128,311
22年3月期	44,153	△75,443	△19,322	100,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	11,243	20.8	2.0
23年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	17,985	21.4	3.0
24年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		21.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	402,000	△6.4	44,000	△2.5	59,000	24.5	40,000	12.5	71.17
通期	809,000	△6.4	94,000	△2.1	124,000	0.2	85,000	1.2	151.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	581,628,031 株	22年3月期	581,628,031 株
② 期末自己株式数	23年3月期	19,621,490 株	22年3月期	19,504,973 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	562,067,468 株	22年3月期	560,484,831 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	728,260	20.9	54,910	32.1	76,712	58.9	56,697	85.5
22年3月期	602,200	△6.4	41,557	—	48,281	431.9	30,568	858.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	100.87	92.95
22年3月期	54.54	50.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	757,860	458,379	60.5	815.61
22年3月期	693,370	420,830	60.7	748.64

(参考) 自己資本 23年3月期 458,379百万円 22年3月期 420,830百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2～5ページ「1. 経営成績」等をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 7
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 …… 10
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）目標とする経営指標 …… 11
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 11
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 13
４．連結財務諸表 …… 14
（１）連結貸借対照表 …… 14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
連結損益計算書 …… 16
連結包括利益計算書 …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 24
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 31
（８）表示方法の変更 …… 31
（９）追加情報 …… 32
(10) 注記事項 …… 33
（連結貸借対照表関係） …… 33
（連結損益計算書関係） …… 34
（連結包括利益計算書関係） …… 37
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 38
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 40
（セグメント情報等） …… 41
（１株当たり情報） …… 49
（重要な後発事象） …… 50
５．個別財務諸表 …… 51
（１）貸借対照表 …… 51
（２）損益計算書 …… 55
（３）株主資本等変動計算書 …… 57
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 61
６．その他 …… 62
（１）海外相場・為替、販売及び生産の状況 …… 62
役員の異動 …… 64

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

（ａ）業績全般

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年３月期	864,077	96,038	123,701	83,962
平成22年３月期	725,827	66,265	87,791	53,952
増減 （増減率％）	138,250 （19.0）	29,773 （44.9）	35,910 （40.9）	30,010 （55.6）

当期の世界経済は、雇用の低迷など依然として厳しい状況にあったものの、各国の政策効果などにより不安定ながらも緩やかな景気の回復基調が続きました。国内経済につきましても、全般には厳しい状況で推移しましたが、輸出の回復などから景気の持ち直しが緩やかに進みました。

非鉄金属業界におきましては、国内需要が内外の経済の立ち直りに伴い徐々に回復しました。非鉄金属価格は、市場への資金流入が勢いを増したことにより、期末にかけてリーマンショック発生前の水準を超えて高騰しました。為替相場につきましては、米国および欧州経済の不透明感から円高が進行しました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、新興国経済の拡大などにより、在庫増加を懸念した揺り戻しを伴いながらも徐々に需要の回復が進みました。

当社グループは、このような状況のなか、平成22年度から平成24年度までの３年間を対象とする「2009年中期経営計画」（以下「09中計」といいます。）を推進いたしました。「09中計」では、事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と成長事業への経営資源の集中を推し進めることとしております。

当期の連結売上高につきましては、為替は円高になったものの非鉄金属価格が上昇したことなどから前期比1,382億50百万円増加の8,640億77百万円となりました。

連結営業利益は、非鉄金属価格の上昇、エレクトロニクス関連の需要回復などから前期比297億73百万円増加の960億38百万円となりました。また、連結経常利益は前期比359億10百万円増加の1,237億１百万円となり、連結当期純利益は前期比300億10百万円増加の839億62百万円となりました。

（ｂ）報告セグメントの状況

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
23年３月期	87,988	685,045	207,158	980,191	30,428	△146,542	864,077
22年３月期	74,585	572,184	184,484	831,253	31,810	△137,236	725,827
増減	13,403	112,861	22,674	148,938	△1,382	△9,306	138,250
（増減率%）	(18.0)	(19.7)	(12.3)	(17.9)	(△4.3)	－	(19.0)
セグメント利益							
23年３月期	70,410	49,518	5,386	125,314	2,336	△3,949	123,701
22年３月期	49,759	34,514	2,213	86,486	1,597	△292	87,791
増減	20,651	15,004	3,173	38,828	739	△3,657	35,910
（増減率%）	(41.5)	(43.5)	(143.4)	(44.9)	(46.3)	－	(40.9)

ａ）資源セグメント

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、当期の金銀鉱の生産量は135,629ｔ、含有金量は7,738kgとなりました。

前期に85%まで持分を引き上げて当社が自ら操業を行なう体制に移行したポゴ金鉱山（米国）は、近隣の山火事のため一時的に操業の休止を余儀なくされましたが、増産に努め挽回いたしました。経営に参画しているモレンシー銅鉱山（米国）、カンデラリア銅鉱山（チリ）及びセロ・ベルデ銅鉱山（ペルー）などの主要銅鉱山の銅鉱石及び電気銅の生産は、順調に推移しました。

当セグメントの売上高は、前期比134億３百万円増加の879億88百万円となり、セグメント利益は、前期比206億51百万円増加の704億10百万円となりました。

ｂ）製錬セグメント

ニッケルは、エネルギー、プラント関連などの特殊鋼及び合金向けの需要の回復が進むとともに、引き続きステンレス向けの需要が堅調に推移したことから、前期に比べて増販となりました。

高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石の処理を行なっているコーラルベイニッケル社（フィリピン）については、異常渇水により計画に対して減産を余儀なくされましたが、当期より通年の２系列体制となったことから、前期に比べて増産となりました。前期に建設工事を開始したミンダナオ島（フィリピン）における当社第２のHPALプロジェクト（タガニートプロジェクト）につきましては、平成25年の商業生産開始に向けて順調にプラント建設を進めております。

銅は、原料の購入条件の悪化に対応し採算重視の操業を行なった結果、前期並みの生産量及び販売量となりました。需要の回復に伴い国内の電線業界向け及び伸銅業界向けとも堅調であったことにより、販売の構成は輸出比率が減少し国内販売比率が高まりました。

金は、海外相場の上昇により売上高が増加しました。

当セグメントの売上高は、前期比1,128億61百万円増加の6,850億45百万円となり、セグメント利益は、前期比150億４百万円増加の495億18百万円となりました。

ｃ）材料セグメント

リードフレームは、新興国の需要拡大により受注が回復しておりましたが、在庫調整の動きにより、勢いは当期の後半に減速しました。COF（Chip　On　Film：液晶画面を表示させるＩＣを実装する基板）及びこれらに使用される２層めっき基板などのテープ材料も同様に、当期の後半には低調な局面となりました。ボンディングワイヤーは、在庫調整の影響を受けるとともに、金価格の高騰により販売環境の厳しさが増しております。MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストなどの厚膜材料につきましても、当期の後半に回復の勢いが弱まりました。電池材料につきましては、エコポイント及びエコカー補助金など低環境負荷製品に対する消費促進政策の終了、高容量電池搭載パソコンの不振により伸び悩みました。

通期業績につきましては、前半が好調であったことに支えられ前期を上回りました。

当セグメントの売上高は、前期比226億74百万円増加の2,071億58百万円となり、セグメント利益は、前期比31億73百万円増加の53億86百万円となりました。

② 次期の見通し

（ａ）業績全般

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
24年３月期(予想)	809,000	94,000	124,000	85,000
23年３月期(実績)	864,077	96,038	123,701	83,962
増減 (増減率%)	△55,077 (△6.4)	△2,038 (△2.1)	299 (0.2)	1,038 (1.2)

世界経済は、新興国の需要の拡大などにより全体として景気の回復が続く基調にあるものの、資源価格および国際金融情勢の動向ならびに東日本大震災後の日本の供給網の回復に不透明感が拭えないなど、先行きの見方に慎重にならざるを得ない状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く事業環境は、不安要素に留意する必要はあるものの、非鉄金属業界につきましては、アジア地域での需要は底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら、原料調達は資源の獲得競争の激化から厳しい状況が続くものと見込まれます。エレクトロニクス関連業界につきましては、在庫調整の一巡と新興国を中心とした需要の拡大から回復軌道に向かうものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、引き続き「09中計」を推進し、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

次期の業績の見通しとしましては、売上高は、製錬セグメントにおいて東予工場（愛媛県）の休炉により銅及び金が減産となることなどから、当期に比べて減少する見込みであります。損益につきましては、円高が当面持続すると見込まれるものの、非鉄金属価格は引き続き高水準で推移すると予想されるため、概ね当期並みとなる見込みであります。

以上より、連結売上高につきましては8,090億円、連結営業利益は940億円、連結経常利益は1,240億円、連結当期純利益は850億円を見込んでおります。

（ｂ）報告セグメントの状況

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	計	その他	差異調整	連結 財務諸表 計上額
売上高	98,000	619,000	204,000	921,000	35,000	△147,000	809,000
セグメント利益	73,000	39,000	7,000	119,000	1,000	4,000	124,000

資源セグメントは、円高の影響はあるものの非鉄金属価格が高水準で推移することにより前期に比べて増益を見込んでおります。製錬セグメントは、円高さらには在庫評価の増益影響がないことなどから、前期に比べて減益を見込んでおります。材料セグメントは、新興国の需要が拡大するものと見込み、前期に比べて増益を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成22年３月期	平成23年３月期	増減
資産の部	981,458	1,052,353	70,895
負債の部	351,774	368,250	16,476
純資産の部	629,684	684,103	54,419

連結キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成22年３月期	平成23年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,153	102,458	58,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,443	△75,735	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,322	7,379	26,701
換算差額	746	△3,183	△3,929
現金及び現金同等物の期首残高	150,287	100,452	△49,835
現金及び現金同等物のその他増減額(△は減少)	31	△3,060	△3,091
現金及び現金同等物の期末残高	100,452	128,311	27,859

当期の資産につきましては、主に営業キャッシュフローの好転により現金及び預金が、非鉄金属価格の上昇に加え休炉工事のための在庫積み増しにより、たな卸資産が前期末に比べて増加しました。また、主に投資有価証券の取得、積極的な設備投資の実施により固定資産が、前期末に比べて増加しました。負債につきましては、積極的な設備投資需要に充てるための長期借入金が増加しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加に伴う支出がありましたが、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことから、前期に比べ583億５百万円増加し、1,024億58百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、タガニートプロジェクトなどの積極的な設備投資、また、投資有価証券の取得などにより、757億35百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達などにより、73億79百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末から278億59百万円増加し、1,283億11百万円の期末残高となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	53.4	54.0	57.3	59.8	59.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	141.2	98.4	59.0	79.7	76.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	2.0	1.6	1.7	4.6	2.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	18.9	24.9	28.3	14.5	40.4

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
４．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
５．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税金等調整前当期純利益予想から、当期と同程度の収入を維持することが見込まれます。投資活動によるキャッシュ・フローは、「09中計」に基づき主としてニッケル事業に対する大型投資を計画していることから、引き続き高い水準の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還を予定しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。当社は「09中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、剰余金の配当につきましては、業績に連動させ連結配当性向20%以上とすることを方針としております。

これにより、当期の配当につきましては連結業績の伸長を踏まえて期末配当を１株当たり20円とし、１株当たり年間配当金は前期に対し１株当たり12円増額し32円を予定しております。

次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ、上記の方針に基づき１株当たり32円の年間配当金とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

（ａ）非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

（ｂ）為替レート（円高）

当社が製錬事業から得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、半導体材料事業及び機能性材料事業投資並びにそれらの製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を投資に裏打ちされていない長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの当社の管理の及ばない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが探鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の探鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

半導体材料事業及び機能性材料事業が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が減退する場合があり、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

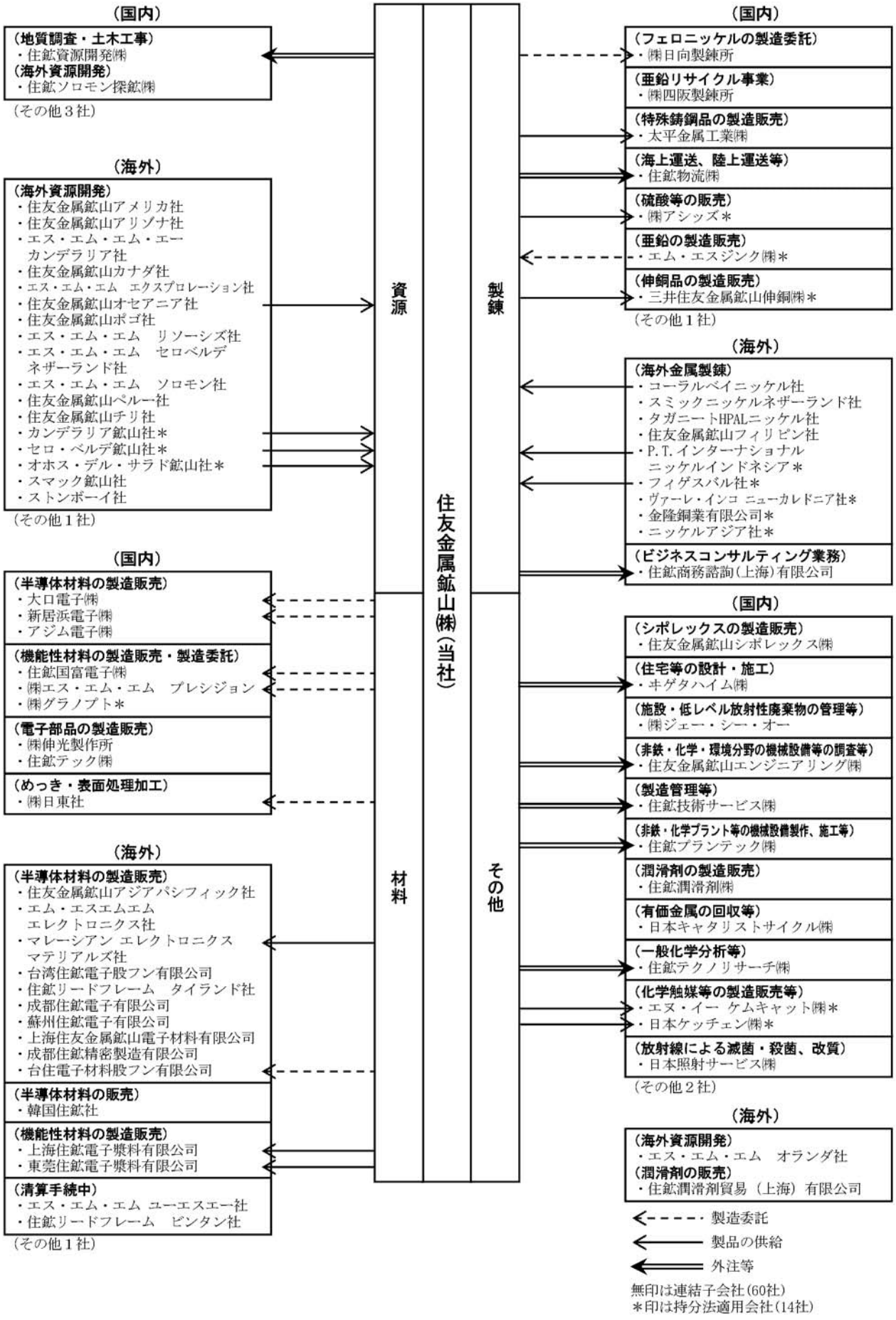
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

２．企業集団の状況

（１）事業概略図



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念、経営ビジョン、ＣＳＲ方針を経営の基本方針としております。

ＳＭＭグループ経営理念

・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

ＳＭＭグループ経営ビジョン

・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

ＣＳＲ方針

１．資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
２．国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
３．人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
４．安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
５．多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

（２）目標とする経営指標

当社グループは、「09中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50％以上の維持、株主還元として連結配当性向20％以上の継続を掲げております。

（３）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

「09中計」において『事業構造の転換による長期ビジョンを見据えた新成長戦略の推進』を基本戦略とし、これに基づき資源・製錬・材料のコア事業の競争力強化と成長事業への経営資源の集中を推し進めてまいります。また、当社を取り巻く環境は、資源獲得競争の激化の中で、特に銅製錬事業における厳しい買鉱条件やエネルギーコスト等の上昇などが懸念事項としてありますが、徹底した効率化とコスト削減により基盤強化を図り、更なる成長をめざしていくと同時に、成長戦略を描けない事業については売却あるいは撤退も視野に入れて迅速な対応を図ってまいります。

① 資源

資源事業は製錬への自社原料供給を増加させるとともに、マイニングビジネスとしての収益の拡大をめざしてまいります。非鉄資源は、新興国経済の成長に伴う需要の増加から高価格になるとともに、資源メジャーによる寡占化の結果、鉱山側の影響力が強くなっています。このような事業環境の変化に対応していくために、優良資源権益の確保、オペレーターシップの獲得、人材確保と技術力の向上を念頭に置き、探鉱活動の推進、新規開発案件への参入、既存鉱山の拡張支援、マジョリティー権益の確保を進めてまいります。

長期ビジョンを見据え、銅資源につきましては権益シェア分の生産銅量30万ｔ/年を目標に、マジョリティー鉱山の立ち上げ及び開発案件への参入をめざしてまいります。ニッケル資源につきましては、当面のニッケル10万t/年体制構築に続くニッケル15万ｔ/年体制確立を目標に、ソロモン諸島のニッケル探鉱においては、JOGMEC（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）の支援を受けながら、今後の鉱山開発に向け、鉱区の拡充を含め精力的に探鉱を推進してまいります。金

鉱山につきましても権益シェア分生産量30ｔ/年を目標に、マジョリティー鉱山の立ち上げ及び開発案件への参入をめざしてまいります。

② 製錬

ニッケル製錬では、世界トップクラスの地位を確固たるものとすべく、事業の拡大・強化を図ってまいります。フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区においては、高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理する大型プロジェクトとして、平成25年の商業生産をめざした当社グループ第２のHPAL工場の建設（タガニートプロジェクト）を進めてまいります。また、そこから生産されるニッケルコバルト混合硫化物を処理するため、当社ニッケル工場（愛媛県）の増強工事（電気ニッケル生産能力を現行の41千ｔから65千ｔにするもの）に着手しております。「09中計」においてはニッケル事業に経営資源を集中し、中長期の戦略として年産ニッケル量10万ｔさらには15万ｔ体制の確立をめざしてまいります。

銅製錬は、国内需要が回復傾向にありますが、エネルギーコストの高止まり、製錬マージンの低迷など厳しい状況が続くと見込まれ、当社東予工場（愛媛県）の全面炉修を実施するなどコスト競争力の強化に注力し収益改善に努めてまいります。

③ 材料

「09中計」では半導体材料及び機能性材料を材料事業としてコア事業の一つと位置づけ、その内、半導体材料と厚膜材料については基盤強化を行い、環境・エネルギー分野の電池材料とサファイア基板については成長戦略を推進してまいります。

個々の製品群では、COF基板は引き続き中国・台湾市場でのシェア拡大を進めてまいります。2層めっき基板は、高マーケットシェアを維持し、品質改善と生産性向上により収益体質の強化に努めてまいります。MLCC用厚膜材料としてのニッケルペーストはニッケル原料からのサプライチェーンを活用し、中国需要の開拓にも力を入れて拡販してまいります。ボンディングワイヤーにつきましては品質・コスト競争力の向上に努め収益確保を進めてまいります。リードフレームはトップシェアを維持しつつ、新規用途品市場への参入とターゲットコストへの取り組みを行い基盤強化に努めます。

電池材料では、電気自動車用や民生用の二次電池に使用される正極材料などの需要が拡大する事が予想されることから、市場の成長に合わせて収益の柱とすべく体制強化に努めてまいります。また、同様に需要の拡大が期待される白色LED用サファイア基板も育成と加工の一貫生産を武器に大型基板市場でのシェアNo.1をめざしてまいります。

④ 新商品開発

研究開発については、従来同様、重点的な資源配分を継続し、「09中計」に則って、重点的に環境・エネルギー分野の材料開発と、事業間をつなぐインターコア・リサーチを進め、ニッケルメジャーを視野においた研究・開発に取り組んでまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

㈱ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,486	92,024
受取手形及び売掛金	101,003	104,324
有価証券	43,000	36,500
商品及び製品	60,496	80,271
仕掛品	51,912	50,526
原材料及び貯蔵品	37,167	39,449
繰延税金資産	2,889	2,658
その他	68,430	67,048
貸倒引当金	△262	△242
流動資産合計	422,121	472,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,063	81,053
機械装置及び運搬具（純額）	127,906	107,762
工具、器具及び備品（純額）	5,394	4,823
土地	26,581	26,509
建設仮勘定	15,060	44,942
有形固定資産合計	※1, ※3 258,004	※1, ※3 265,089
無形固定資産		
鉱業権	11,248	8,824
ソフトウエア	1,511	1,296
その他	2,349	2,160
無形固定資産合計	※3 15,108	※3 12,280
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 268,951	※2 282,317
繰延税金資産	1,380	2,528
その他	※2 16,203	※2 17,809
貸倒引当金	△245	△222
投資損失引当金	△64	△6
投資その他の資産合計	286,225	302,426
固定資産合計	559,337	579,795
資産合計	981,458	1,052,353

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,863	42,593
短期借入金	※3 68,628	※3 65,841
1年内償還予定の社債	－	10,000
未払法人税等	13,919	15,520
繰延税金負債	119	765
賞与引当金	2,936	3,254
役員賞与引当金	65	70
休炉工事引当金	854	970
事業再編損失引当金	106	189
関係会社整理損失引当金	5	5
環境対策引当金	506	106
災害損失引当金	－	387
その他の引当金	115	121
その他	60,746	65,665
流動負債合計	192,862	205,486
固定負債		
社債	10,000	－
長期借入金	※3 122,311	※3 135,128
繰延税金負債	7,334	4,200
退職給付引当金	7,852	7,158
役員退職慰労引当金	198	58
事業再編損失引当金	1,781	1,032
損害補償損失引当金	2	0
環境対策引当金	164	26
その他の引当金	3,202	204
資産除去債務	－	4,268
その他	6,068	10,690
固定負債合計	158,912	162,764
負債合計	351,774	368,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,063
利益剰余金	454,896	524,978
自己株式	△21,633	△21,788
株主資本合計	612,567	682,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,043	17,738
繰延ヘッジ損益	△2,439	△4,636
為替換算調整勘定	△39,595	△65,481
その他の包括利益累計額合計	△25,991	△52,379
少数株主持分	43,108	53,987
純資産合計	629,684	684,103
負債純資産合計	981,458	1,052,353

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	725,827	864,077
売上原価	※1 619,871	※1 725,267
売上総利益	105,956	138,810
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	8,929	8,575
給料及び手当	9,080	9,700
賞与引当金繰入額	325	419
退職給付費用	1,263	966
役員退職慰労引当金繰入額	8	11
研究開発費	※2 4,746	※2 5,271
その他	15,340	17,830
販売費及び一般管理費合計	39,691	42,772
営業利益	66,265	96,038
営業外収益		
受取利息	817	738
受取配当金	1,517	2,003
持分法による投資利益	26,090	34,832
その他	2,527	1,312
営業外収益合計	30,951	38,885
営業外費用		
支払利息	2,988	2,484
停止事業管理費用	476	519
貸倒引当金繰入額	16	3
投資損失引当金繰入額	58	－
デリバティブ評価損	1,286	862
為替差損	2,004	4,863
借入金地金評価損	1,384	1,049
その他	1,213	1,442
営業外費用合計	9,425	11,222
経常利益	87,791	123,701
特別利益		
固定資産売却益	※3 266	※3 224
投資有価証券売却益	－	96
関係会社株式売却益	36	－
貸倒引当金戻入額	3	22
事業再編損失引当金戻入額	17	134
損害補償損失引当金戻入額	－	1
持分変動利益	－	2,452
特別利益合計	322	2,929

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　72	※4　74
固定資産除却損	※5　751	※5　528
減損損失	※6　2,087	※6　63
投資有価証券売却損	2	96
投資有価証券評価損	－	1,500
事業再編損	※7　519	※7　151
事業再編損失引当金繰入額	※8　1,801	※8　44
環境対策引当金繰入額	※9　38	－
災害損失	67	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	324
特別損失合計	5,337	3,236
税金等調整前当期純利益	82,776	123,394
法人税、住民税及び事業税	16,754	29,630
法人税等還付税額	△47	－
追徴法人税等	333	41
法人税等調整額	6,127	987
法人税等合計	23,167	30,658
少数株主損益調整前当期純利益	－	92,736
少数株主利益	5,657	8,774
当期純利益	53,952	83,962

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	92,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	1,676
繰延ヘッジ損益	－	△2,244
為替換算調整勘定	－	△10,884
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△20,418
その他の包括利益合計	－	※2 △31,870
包括利益	－	※1 60,866
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	57,574
少数株主に係る包括利益	－	3,292

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
前期末残高	86,091	86,062
当期変動額		
自己株式の処分	△29	1
当期変動額合計	△29	1
当期末残高	86,062	86,063
利益剰余金		
前期末残高	405,946	454,896
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	106
当期変動額		
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	53,952	83,962
自己株式の処分	△1,049	－
連結範囲の変動	△18	67
当期変動額合計	48,950	69,976
当期末残高	454,896	524,978
自己株式		
前期末残高	△32,678	△21,633
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△160
自己株式の処分	11,220	5
当期変動額合計	11,045	△155
当期末残高	△21,633	△21,788
株主資本合計		
前期末残高	552,601	612,567
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	106
当期変動額		
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	53,952	83,962
自己株式の取得	△175	△160
自己株式の処分	10,142	6
連結範囲の変動	△18	67
当期変動額合計	59,966	69,822
当期末残高	612,567	682,495

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△752	16,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,795	1,695
当期変動額合計	16,795	1,695
当期末残高	16,043	17,738
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,432	△2,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△2,197
当期変動額合計	△7	△2,197
当期末残高	△2,439	△4,636
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44,821	△39,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,226	△25,886
当期変動額合計	5,226	△25,886
当期末残高	△39,595	△65,481
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△48,005	△25,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,014	△26,388
当期変動額合計	22,014	△26,388
当期末残高	△25,991	△52,379
少数株主持分		
前期末残高	42,655	43,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	10,879
当期変動額合計	453	10,879
当期末残高	43,108	53,987
純資産合計		
前期末残高	547,251	629,684
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	106
当期変動額		
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	53,952	83,962
自己株式の取得	△175	△160
自己株式の処分	10,142	6
連結範囲の変動	△18	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,467	△15,509
当期変動額合計	82,433	54,313
当期末残高	629,684	684,103

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,776	123,394
減価償却費	34,746	34,625
減損損失	2,087	63
固定資産売却損益（△は益）	△194	△150
固定資産除却損	751	528
投資有価証券売却損益（△は益）	2	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	△36	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,500
デリバティブ評価損益（△は益）	1,286	862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	324
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	△43
投資損失引当金の増減額（△は減少）	48	△58
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,086	318
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	35	5
休炉工事引当金の増減額（△は減少）	△336	116
退職給付引当金の増減額（△は減少）	104	△284
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△140
事業再編損失引当金の増減額（△は減少）	1,468	△666
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	－	△2
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△1	－
環境対策引当金の増減額（△は減少）	27	△538
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	387
その他の引当金の増減額（△は減少）	860	△2,992
受取利息及び受取配当金	△2,334	△2,741
支払利息	2,988	2,484
為替差損益（△は益）	975	2,038
持分法による投資損益（△は益）	△26,090	△34,832
停止事業管理費用	476	519
持分変動損益（△は益）	－	△2,452
事業再編損失	519	151
災害損失	67	456
売上債権の増減額（△は増加）	△54,706	△8,967
たな卸資産の増減額（△は増加）	△43,113	△25,892
仕入債務の増減額（△は減少）	6,899	2,336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,049	2,221
その他	8,658	3,827
小計	14,839	96,397
利息及び配当金の受取額	21,569	36,724
利息の支払額	△3,038	△2,538
停止事業管理費用の支払額	△476	△519
災害復旧費用の支払額	△67	△66
法人税等の支払額	△3,573	△27,540
法人税等の還付額	14,899	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,153	102,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,416	△53,966
有形固定資産の売却による収入	1,182	550
無形固定資産の取得による支出	△12,071	△614
無形固定資産の売却による収入	27	2
投資有価証券の取得による支出	△5,886	△11,480
投資有価証券の売却による収入	27	215
関係会社株式の取得による支出	△18,285	△9,361
関係会社株式の売却による収入	308	－
定期預金の預入による支出	△10	△206
定期預金の払戻による収入	187	46
短期貸付けによる支出	△5,119	△26
短期貸付金の回収による収入	4,952	2,105
長期貸付けによる支出	△357	△2,861
長期貸付金の回収による収入	112	101
その他	△94	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,443	△75,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	4,100	△3,773
長期借入れによる収入	3,916	23,140
長期借入金の返済による支出	△16,836	△5,422
社債の償還による支出	△105	－
少数株主からの払込みによる収入	120	14,196
自己株式の増減額（△は増加）	△163	△154
配当金の支払額	△3,935	△14,053
少数株主への配当金の支払額	△6,419	△6,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,322	7,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	746	△3,183
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△49,866	30,919
現金及び現金同等物の期首残高	150,287	100,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31	△3,060
現金及び現金同等物の期末残高	※1　100,452	※1　128,311

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　54社 主要な連結子会社名は、「２　企業集団の状況（１）事業概略図」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、住鉱ソロモン探鉱㈱、住鉱国富電子㈱及び住鉱潤滑剤貿易（上海）有限公司は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。タガニートHPALニッケル社は、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　60社 主要な連結子会社名は、「２　企業集団の状況（１）事業概略図」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、従来、財務決算上の非連結子会社でありましたスマック鉱山社、ストーンボーイ社、韓国住鉱社、台住電子材料股フン有限公司、㈱エス・エム・エムプレシジョン及び日本照射サービス㈱は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、マネジメントアプローチが導入されたことにより、連結範囲を見直し、管理決算上と財務決算上の連結子会社を統一したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。住友金属鉱山フィリピン社及び㈱四阪製錬所は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 住鉱リードフレーム　シンガポール社は、清算結了したことにより、連結子会社から除外しております。また、平成22年７月１日付で三井金属鉱業㈱を吸収分割会社、当社の子会社である住友金属鉱山伸銅㈱を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割により、三井金属鉱業㈱の圧延事業を住友金属鉱山伸銅㈱が承継し、結合企業の名称を三井住友金属鉱山伸銅㈱といたしました。当該企業結合に伴い、三井住友金属鉱山伸銅㈱（旧住友金属鉱山伸銅㈱）は共同支配企業となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社名 三重シポレックスサービス㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数　13社 カンデラリア鉱山社 セロ・ベルデ鉱山社 オホス・デル・サラド鉱山社 ㈱アシッズ エム・エスジンク㈱ P.T.インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル社 ヴァーレ・インコ　ニューカレドニア社 金隆銅業有限公司 ニッケルアジア社 ㈱グラノプト エヌ・イー　ケムキャット㈱ 日本ケッチェン㈱ ニッケルアジア社は、出資したことから、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数　14社 カンデラリア鉱山社 セロ・ベルデ鉱山社 オホス・デル・サラド鉱山社 ㈱アシッズ エム・エスジンク㈱ P.T.インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル社 ヴァーレ　ニューカレドニア社 金隆銅業有限公司 ニッケルアジア社 ㈱グラノプト エヌ・イー　ケムキャット㈱ 日本ケッチェン㈱ 三井住友金属鉱山伸銅㈱ 平成22年７月１日付で三井金属鉱業㈱を吸収分割会社、当社の子会社である住友金属鉱山伸銅㈱を吸収分割承継会社とする分社型吸収分割により、三井金属鉱業㈱の圧延事業を住友金属鉱山伸銅㈱が承継し、結合企業の名称を三井住友金属鉱山伸銅㈱といたしました。当該企業結合に伴い、三井住友金属鉱山伸銅㈱は共同支配企業となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス㈱ 菱刈泉熱開発㈲ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 三重シポレックスサービス㈱ 菱刈泉熱開発㈲ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ161百万円減少しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー　カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社（旧エス・エム・エム　ポゴ社）、エス・エム・エム　リソーシズ社、エス・エム・エム　セロ・ベルデ　ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、コーラルベイニッケル社、スミック　ニッケル　ネザーランド社、住鉱商務諮詢（上海）有限公司、タガニートHPALニッケル社、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住鉱精密製造有限公司、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、エス・エム・エム　オランダ社及び住鉱潤滑剤貿易（上海）有限公司の24社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ社、住友金属鉱山アリゾナ社、エス・エム・エム・エー　カンデラリア社、住友金属鉱山カナダ社、エス・エム・エム・エクスプロレーション社、住友金属鉱山オセアニア社、住友金属鉱山ポゴ社（旧エス・エム・エム　ポゴ社）、エス・エム・エム　リソーシズ社、エス・エム・エム　セロ・ベルデ　ネザーランド社、エス・エム・エム・ソロモン社、住友金属鉱山ペルー社、住友金属鉱山チリ社、スマック鉱山社、ストーンボーイ社、コーラルベイニッケル社、スミック　ニッケル　ネザーランド社、住鉱商務諮詢（上海）有限公司、タガニートHPALニッケル社、成都住鉱電子有限公司、蘇州住鉱電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、成都住鉱精密製造有限公司、韓国住鉱社、上海住鉱電子漿料有限公司、東莞住鉱電子漿料有限公司、エス・エム・エム　オランダ社及び住鉱潤滑剤貿易（上海）有限公司の27社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ …時価法 ③　たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 電子材料系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） その他 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②　デリバティブ …時価法 ③　たな卸資産 製錬系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 材料系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） その他 …主として先入先出法にもとづく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法） 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成20年９月26日）を適用し、一部の連結子会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ444百万円増加しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産（鉱業用地、坑道及びリース資産を除く）については定額法（連結子会社７社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　５～17年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウエアを除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）にもとづく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産（鉱業用地、坑道及びリース資産を除く）については定額法（連結子会社５社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　５～17年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウエアを除く）については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）にもとづく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。 ⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
⑥　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年６月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年７月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年６月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。 （会計方針の変更） 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	⑥　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年６月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年７月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年６月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。
⑦　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年６月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年７月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年６月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。	⑦　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年６月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年７月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年６月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。
⑧　事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	⑧　事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
⑨　関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	⑨　関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
⑩　損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	⑩　損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
⑪　環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。	⑪　環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。
	⑫　災害損失引当金 当社及び国内連結子会社において、災害による損失の復旧費用に充てるため、復旧費用見積額を算定し計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5,000百万円以上かつ工期２年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は678百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ154百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③　ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。	③　ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。
④　ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。
⑤　その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。	⑤　その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。
	(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。
	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(9) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社ののれんは、20年間の均等償却を行っております。また、米国連結子会社で発生した負ののれんについては、米国会計基準「企業結合」に従い、一括償却しております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

(７)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前当期純利益は344百万円減少しております。
――――――	(2)「企業結合に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(８)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結貸借対照表) １．前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「長期貸付金」については、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「短期貸付金」を流動資産の「その他」に、「長期貸付金」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は3,104百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は4,599百万円であります。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「負ののれん」については、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は２百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、海外鉱山等の資産除去債務は固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用したことに伴い、当連結会計年度より「資産除去債務」に振替えております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他の引当金」に含まれる資産除去債務は3,009百万円であります。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 338,898百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 351,170百万円
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　192,078百万円 投資その他の資産その他　5,839	※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券　195,823百万円 投資その他の資産その他　5,917 なお、投資有価証券には、共同支配企業に対する投資10,766百万円が含まれております。
※３　担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物　19,410百万円（19,265百万円） 機械装置及び運搬具　32,891（32,891） 工具、器具及び備品　235（235） 土地　1,121（1,121） 鉱業権　322（322） 担保合計　53,979（53,834） 上記のうち（ ）内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金（一年以内返済予定分を含む）　3,370 計　3,370 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。	※３　担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物　17,273百万円（17,132百万円） 機械装置及び運搬具　24,821（24,821） 工具、器具及び備品　193（193） 土地　1,114（1,114） 鉱業権　312（312） 担保合計　43,713（43,572） 上記のうち（ ）内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金（一年以内返済予定分を含む）　3,110 計　3,110 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしておりません。
４　偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 エム・エスジンク㈱　1,900百万円 その他（２社）　60 計　1,960 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,301百万円があります。	４　偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 三井住友金属鉱山伸銅㈱　4,000百万円 エム・エスジンク㈱　1,500 計　5,500 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務997百万円があります。
５　債権流動化による遡及義務　512百万円 輸出手形割引高　443	５　債権流動化による遡及義務　404百万円 輸出手形割引高　105

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △6,888百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △75百万円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費 4,746百万円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費 5,271百万円
※３　固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地　213百万円 機械装置及び運搬具　24 工具、器具及び備品　8 建物及び構築物　1 その他　20 計　266	※３　固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地　146百万円 機械装置及び運搬具　63 工具、器具及び備品　15 計　224
※４　固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　34百万円 機械装置及び運搬具　33 工具、器具及び備品　5 計　72	※４　固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及運搬具　49百万円 建物及び構築物　15 工具、器具及び備品　4 土地　6 計　74
※５　固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　358百万円 機械装置及び運搬具　356 工具、器具及び備品　28 その他　9 計　751	※５　固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及運搬具　365百万円 建物及び構築物　143 工具、器具及び備品　19 その他　1 計　528

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	※６　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
有価金属回収リサイクル設備	愛媛県新居浜市	建物	420
		構築物	259
		機械装置	1,227
		運搬具	6
		工具、器具及び備品	6
選鉱設備	愛媛県新居浜市	機械装置	75
化成品設備	愛媛県西条市	機械装置	25
外装めっき設備	大分県宇佐市	建物	12
		構築物	2
		機械装置	10
プリント配線板製造設備	長野県上伊那郡	建物	21
土壌汚染調査及びアスベスト分析設備	千葉県松戸市	建物	3
		構築物	2
		機械装置	4
		工具、器具及び備品	4
COF製造設備	台湾高雄市	機械装置	11
合計			2,087

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
遊休地	鹿児島県伊佐市	土地	63
合計			63

事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。

減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
有価金属回収リサイクル設備については、今後、国内石油市場が縮小に向かい原料の石油精製使用済み触媒の発生量が減少する見通しであり、国内ではすでに過剰な処理能力となっていることから本事業より撤退することを決定いたしました。そのため当該製造設備等の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 選鉱設備については、設備の新設に伴い、稼動の見込みがなくなった旧設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 化成品設備については、一部の製品が当期中に生産終了となったことにより、今後、稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 外装めっき設備については、半導体組み立てメーカーの海外移転の進展と半導体パッケージが外装めっきを不要とするタイプに切り替わることによる外装めっきの需要の減少に伴い本事業からの撤退を決定したことから、当該設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 プリント配線板製造設備については、CSP(Chip scale package)事業からの撤退により、稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 土壌汚染調査及びアスベスト分析設備については、調査機関の増加とノウハウの一般化などにより本事業の競争が激化し、環境事業からの事業撤退を決定したことから、今後、稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 COF製造設備については、設備の一部につき、老朽化により今後稼動の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	菱刈鉱山の事業用土地として取得した土地のうち、事業の用に供していない遊休地で、地価の下落に伴い帳簿価格に対して市価が著しく下落しているものにつき、当連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。
※７　当社及び連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。	※７　連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。
※８　当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。	※８　連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。
※９　国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。	※９　――――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	75,966百万円
少数株主に係る包括利益	6,747
計	82,713

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	16,836百万円
繰延ヘッジ損益	12
為替換算調整勘定	4,376
持分法適用会社に対する持分相当額	1,880
計	23,104

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	581,628,031	－	－	581,628,031

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,504,519	129,867	10,129,413	19,504,973

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　129,867　株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の交付による減少　10,119,877　株

単元株式の市場への処分による減少　9,536　株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	3,935	7	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	7,308	利益剰余金	13	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	581,628,031	－	－	581,628,031

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	19,504,973	121,482	4,965	19,621,490

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　121,482　株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少　4,965　株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	7,308	13	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	6,745	12	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月27日定時株主総会	普通株式	11,240	利益剰余金	20	平成23年３月31日	平成23年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　57,486百万円 有価証券勘定　43,000 預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金　△34 現金及び現金同等物　100,452	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　92,024百万円 有価証券勘定　36,500 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△213 現金及び現金同等物　128,311
２　重要な非資金取引の内容 新株予約権行使による自己株式減少額　11,209百万円 新株予約権行使による自己株式処分差損　△1,079 新株予約権行使による新株予約権付社債の減少額　10,130 なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。	―――――――――――――

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	資源部門（百万円）	金属及び金属加工部門（百万円）	電子材料及び機能性材料部門（百万円）	その他部門（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,327	486,362	170,170	21,968	725,827	－	725,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,093	86,690	14,151	7,636	135,570	△135,570	－
計	74,420	573,052	184,321	29,604	861,397	△135,570	725,827
営業費用	43,839	538,561	181,446	29,733	793,579	△134,017	659,562
営業利益又は営業損失（△）	30,581	34,491	2,875	△129	67,818	△1,553	66,265
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	168,655	526,936	119,288	74,715	889,594	91,864	981,458
減価償却費	7,225	14,722	9,785	2,665	34,397	349	34,746
減損損失	－	100	56	1,931	2,087	－	2,087
資本的支出	2,110	18,427	4,206	1,092	25,835	579	26,414

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容

企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、金、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	半導体材料、機能性材料、電子部品
その他部門	軽量気泡コンクリート（シポレックス）、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

２．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度185,852百万円、当連結会計年度144,604百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４ (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の売上高は539百万円、「その他部門」の売上高は139百万円増加し、「資源部門」の営業利益は131百万円、「その他部門」の営業利益は23百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	東南アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,778	40,713	40,378	30,958	725,827	－	725,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,417	4,146	22,169	5,089	72,821	△72,821	－
計	655,195	44,859	62,547	36,047	798,648	△72,821	725,827
営業費用	611,359	29,759	56,183	33,554	730,855	△71,293	659,562
営業利益	43,836	15,100	6,364	2,493	67,793	△1,528	66,265
Ⅱ　資産	652,336	99,183	79,146	166,630	997,295	△15,837	981,458

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 東南アジア…マレーシア、フィリピンなど

(3) その他…中国、台湾など

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の（注２）と同一であります。

４．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４ (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の売上高は678百万円、営業利益は154百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	46,869	76,878	197,541	6,814	328,102
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	－	－	725,827
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.5	10.6	27.2	0.9	45.2

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど

(3) 東アジア…台湾、中国、韓国

(4) その他…スイス、ドイツ、スウェーデンなど

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行なうために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、半導体材料事業部、機能性材料事業部、エネルギー・触媒・建材事業部の５つの事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。

これらの５つの事業本部又は事業部に加え、フィリピン共和国ミンダナオ島北東部タガニート地区における当社グループ第２のHPAL（High Pressure Acid Leach：高圧硫酸浸出）工場の建設を推進するタガニートプロジェクト建設本部をあわせた６つの部門を「事業セグメント」に区分しております。

６つの「事業セグメント」について、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）に規定される集約基準及び量的基準に従い、金属事業とタガニートプロジェクト建設本部を「製錬」に、半導体材料事業と機能性材料事業を「材料」に集約することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の３つを報告セグメントとしています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行なっております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛、鉛の製錬、販売及び金、銀、白金等の貴金属の製錬、販売等を行なっております。

「材料」セグメントでは、半導体材料であるリードフレーム、テープ材料（２層めっき基板、COF基板（Chip On Film：液晶画面を表示させるICを実装する基板））、ボンディングワイヤー等の製造、加工及び販売、機能性材料であるペースト、粉体材料（ニッケル粉等）、電池材料（水酸化ニッケル等）、結晶材料等の製造、加工及び販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、各事業セグメントへの資本コストの計上を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資本コストとは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。資本コストの算出は、親会社の各セグメントが保有する総資産に「社内金利」を乗じております。「社内金利」は親会社の資本と負債のコストを加重平均した金利相当を適用しております。なお、各事業セグメントで計上した資本コストの合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため連結財務諸表上の影響はありません。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高							
外部顧客への売上高	47,492	485,494	170,142	703,128	23,506	△807	725,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,093	86,690	14,342	128,125	8,304	△136,429	―
計	74,585	572,184	184,484	831,253	31,810	△137,236	725,827
セグメント利益	49,759	34,514	2,213	86,486	1,597	△292	87,791
セグメント資産	168,612	509,171	120,202	797,985	56,449	127,024	981,458
その他の項目							
減価償却費	7,225	14,207	9,867	31,299	2,038	1,409	34,746
のれんの償却額	104	―	12	116	―	―	116
受取利息	209	89	15	313	10	494	817
支払利息	412	401	431	1,244	91	1,653	2,988
持分法投資利益又は損失（△）	21,316	3,689	66	25,071	1,742	△723	26,090
持分法適用会社への投資額	64,997	141,085	335	206,417	24,904	△34,421	196,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,110	17,589	4,224	23,923	780	1,711	26,414

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他（注）１	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高							
外部顧客への売上高	61,474	590,646	188,630	840,750	23,327	－	864,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,514	94,399	18,528	139,441	7,101	△146,542	－
計	87,988	685,045	207,158	980,191	30,428	△146,542	864,077
セグメント利益	70,410	49,518	5,386	125,314	2,336	△3,949	123,701
セグメント資産	176,250	583,193	113,879	873,322	53,485	125,546	1,052,353
その他の項目							
減価償却費	8,337	14,296	8,897	31,530	1,483	1,612	34,625
のれんの償却額	99	－	11	110	－	－	110
受取利息	115	52	16	183	7	548	738
支払利息	79	216	332	627	67	1,790	2,484
持分法投資利益又は損失（△）	29,849	4,180	104	34,133	2,372	△1,673	34,832
持分法適用会社への投資額	72,816	158,175	414	231,405	24,802	△54,554	201,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,816	41,373	5,829	51,018	624	1,463	53,105

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒、軽量気泡コンクリート等の製造及び販売、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない本社費用※1	△8,944	△10,281
各報告セグメントで負担する資本コスト	13,159	15,084
報告セグメント間取引消去	△1,737	△3,816
各報告セグメントに配賦しない営業外損益※2	△2,493	△5,422
連結範囲の差異※3	△700	－
その他調整額	423	486
計	△292	△3,949

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費（以下、「本社費等」と言う。）であります。

※2 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

※3 連結範囲の差異は、前連結会計年度において管理決算上と財務決算上の連結子会社の範囲が異なっていたことによるものであります。なお、当連結会計年度につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の１．連結の範囲に関する事項に記載のとおり、管理決算上と財務決算上の連結子会社の範囲は一致しているため、連結範囲の差異による影響はありません。

(2)セグメント資産の調整額は以下のとおりであります。（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
各報告セグメントに配賦しない全社資産※	183,311	205,301
本社部門に対する債権の相殺消去を含む報告セグメント間の債権の相殺消去	△56,269	△79,755
連結範囲の差異	△18	－
計	127,024	125,546

※ 各報告セグメントに配賦しない全社資産は、主に報告セグメントに配分しない本社管理部門の資産であります。

(3)減価償却費の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の減価償却費であります。なお、前連結会計年度においては、連結範囲の差異による影響△220百万円が含まれております。

(4)受取利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の受取利息及び報告セグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の支払利息及び報告セグメント間取引消去であります。なお、前連結会計年度においては、連結範囲の差異による影響△32百万円が含まれております。

(6)持分法投資利益又は損失の調整額は報告セグメント間の取引における未実現利益控除であります。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額は関係会社株式に含まれる為替換算調整勘定相当額であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントに配賦しない本社部門の増加額であります。なお、前連結会計年度においては、連結範囲の差異による影響△145百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高については、セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	台湾	東アジア	東南アジア	北米	その他	計
502,614	95,375	91,496	13,295	90,911	60,374	10,012	864,077

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

２．地域は、地理的近接度により区分しており、連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

３．各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア…韓国、香港

(2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど

(3) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(4) その他…バングラデシュ、オーストラリア、イギリスなど

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	東アジア	フィリピン	東南アジア	北米	その他	計
158,849	11,286	61,252	1,824	26,486	5,392	265,089

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しており、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占める所在国のみ個別に掲記しております。

２．各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東アジア…中国、台湾

(2) 東南アジア…タイ、マレーシア、シンガポール

(3) その他…オーストラリア、ソロモン諸島、ペルー、チリ

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事㈱	113,063	製錬、材料
三井物産㈱	80,619	製錬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結損益計算書計上額
減損損失	63	－	－	63	－	－	63

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
当期末残高	635	－	5	640	－	－	640

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,043.50円	１株当たり純資産額	1,121.19円
１株当たり当期純利益金額	96.26円	１株当たり当期純利益金額	149.38円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	88.75円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	136.98円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産の部合計額（百万円）	629,684	684,103
純資産の部合計額から控除する金額（百万円）	43,108	53,987
（うち少数株主持分）	(43,108)	(53,987)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	586,576	630,116
普通株式の発行済株式数（千株）	581,628	581,628
普通株式の自己株式数（千株）	19,505	19,621
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	562,123	562,007

（注）２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	53,952	83,962
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	53,952	83,962
普通株式の期中平均株式数（千株）	560,485	562,067
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	864	864
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	(864)	(864)
普通株式増加数（千株）	57,176	57,176
（うち新株予約権（千株））	(57,176)	(57,176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,013	46,274
受取手形	1,707	1,889
売掛金	77,549	83,949
有価証券	43,000	36,500
商品及び製品	55,112	78,217
仕掛品	45,109	45,689
原材料及び貯蔵品	25,635	26,965
前渡金	12,172	13,098
前払費用	38	39
繰延税金資産	1,254	2,121
短期貸付金	104	94
保管金地金	10,109	16,529
貸付金地金	19,933	20,789
関係会社短期貸付金	50,474	44,200
未収入金	20,187	26,074
その他	10,341	5,443
貸倒引当金	△2,959	△3,065
流動資産合計	400,778	444,805
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,688	29,473
構築物（純額）	19,249	17,799
機械及び装置（純額）	48,938	39,183
船舶（純額）	26	0
車両運搬具（純額）	280	157
工具、器具及び備品（純額）	1,413	1,313
鉱業用地	29	28
一般用地	18,630	18,538
建設仮勘定	2,268	1,582
有形固定資産合計	121,521	108,073
無形固定資産		
借地権	84	84
鉱業権	385	483
ソフトウエア	1,059	906
その他	78	84
無形固定資産合計	1,606	1,557

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	60,489	63,476
関係会社株式	94,097	124,683
出資金	6	6
関係会社出資金	3,277	3,277
長期貸付金	1,293	1,134
従業員に対する長期貸付金	128	128
関係会社長期貸付金	5,640	4,102
破産更生債権等	11	10
長期前払費用	1,229	1,373
繰延税金資産	―	2,545
その他	3,541	2,975
貸倒引当金	△188	△187
投資損失引当金	△58	△97
投資その他の資産合計	169,465	203,425
固定資産合計	292,592	313,055
資産合計	693,370	757,860

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,916	39,436
短期借入金	26,160	26,060
1年内返済予定の長期借入金	3,448	8,785
1年内償還予定の社債	－	10,000
借入金地金	30,042	37,318
リース債務	2	2
未払金	12,422	12,956
未払費用	5,952	6,066
未払法人税等	12,948	12,838
前受金	2,133	696
預り金	995	613
賞与引当金	1,304	1,562
役員賞与引当金	65	70
休炉工事引当金	854	970
事業再編損失引当金	－	189
環境対策引当金	152	104
災害損失引当金	－	284
その他	2,154	2,269
流動負債合計	136,547	160,218
固定負債		
社債	10,000	－
長期借入金	117,397	132,332
リース債務	3	5
繰延税金負債	1,314	－
退職給付引当金	3,080	2,694
役員退職慰労引当金	155	20
金属鉱業等鉱害防止引当金	52	42
事業再編損失引当金	914	492
関係会社支援損失引当金	372	400
環境対策引当金	3	17
資産除去債務	－	402
その他	2,703	2,859
固定負債合計	135,993	139,263
負債合計	272,540	299,481

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	－	1
資本剰余金合計	86,062	86,063
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	732	52
特別償却積立金	2	1
圧縮記帳積立金	4,129	3,789
探鉱積立金	2,675	2,537
別途積立金	208,000	223,000
繰越利益剰余金	35,165	63,968
利益剰余金合計	258,158	300,802
自己株式	△21,633	△21,788
株主資本合計	415,829	458,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,201	471
繰延ヘッジ損益	△200	△411
評価・換算差額等合計	5,001	60
純資産合計	420,830	458,379
負債純資産合計	693,370	757,860

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	553,975	670,911
商品売上高	48,225	57,349
売上高合計	602,200	728,260
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	21,206	31,886
当期製品製造原価	563,731	682,756
合計	584,937	714,642
製品他勘定振替高	78,570	93,151
製品期末たな卸高	31,886	47,754
製品売上原価	474,481	573,737
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,193	605
当期商品仕入高	82,102	86,849
合計	83,295	87,454
商品他勘定振替高	24,708	16,518
商品期末たな卸高	605	1,932
商品売上原価	57,982	69,004
売上原価合計	532,463	642,741
売上総利益	69,737	85,519
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	8,631	8,732
給料及び手当	5,535	6,245
賞与引当金繰入額	242	237
役員賞与引当金繰入額	65	70
退職給付費用	1,071	794
減価償却費	593	596
外注費	932	971
研究開発費	4,860	5,389
鉱山調査費	－	2,058
その他	6,251	5,517
販売費及び一般管理費合計	28,180	30,609
営業利益	41,557	54,910
営業外収益		
受取利息	1,120	972
受取配当金	11,360	28,552
デリバティブ評価益	120	－
その他	1,114	858
営業外収益合計	13,714	30,382

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	2,048	1,989
社債利息	142	142
デリバティブ評価損	－	28
為替差損	1,960	4,589
原価外償却	33	10
貸倒引当金繰入額	1,406	－
投資損失引当金繰入額	－	97
休廃止鉱山維持費	235	462
解体撤去費用	364	336
その他	802	927
営業外費用合計	6,990	8,580
経常利益	48,281	76,712
特別利益		
固定資産売却益	252	153
投資有価証券売却益	－	92
関係会社株式売却益	230	－
投資損失引当金戻入額	92	－
事業再編損失引当金戻入額	17	－
関係会社清算配当金	－	288
特別利益合計	591	533
特別損失		
固定資産売却損	42	24
固定資産除却損	430	369
減損損失	114	63
投資有価証券評価損	－	1,500
関係会社株式評価損	604	－
事業再編損失引当金繰入額	858	－
関係会社支援損	480	500
関係会社支援損失引当金繰入額	－	28
災害損失	67	338
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	295
特別損失合計	2,595	3,117
税引前当期純利益	46,277	74,128
追徴法人税等	320	－
法人税等調整額	2,156	△2,240
法人税等合計	15,709	17,431
当期純利益	30,568	56,697

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	93,242	93,242
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	86,062	86,062
当期末残高	86,062	86,062
その他資本剰余金		
前期末残高	29	－
当期変動額		
自己株式の処分	△29	1
当期変動額合計	△29	1
当期末残高	－	1
資本剰余金合計		
前期末残高	86,091	86,062
当期変動額		
自己株式の処分	△29	1
当期変動額合計	△29	1
当期末残高	86,062	86,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,455	7,455
当期末残高	7,455	7,455
その他利益剰余金		
諸積立金		
前期末残高	215,248	215,538
当期変動額		
諸積立金の積立	2,252	16,832
諸積立金の取崩	△1,962	△2,991
当期変動額合計	290	13,841
当期末残高	215,538	229,379
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,871	35,165
当期変動額		
諸積立金の積立	△2,252	△16,832
諸積立金の取崩	1,962	2,991
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	30,568	56,697
自己株式の処分	△1,049	－
当期変動額合計	25,294	28,803
当期末残高	35,165	63,968

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他利益剰余金合計		
前期末残高	225,119	250,703
当期変動額		
諸積立金の積立	－	－
諸積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	30,568	56,697
自己株式の処分	△1,049	－
当期変動額合計	25,584	42,644
当期末残高	250,703	293,347
利益剰余金合計		
前期末残高	232,574	258,158
当期変動額		
諸積立金の積立	－	－
諸積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	30,568	56,697
自己株式の処分	△1,049	－
当期変動額合計	25,584	42,644
当期末残高	258,158	300,802
自己株式		
前期末残高	△32,678	△21,633
当期変動額		
自己株式の取得	△175	△160
自己株式の処分	11,220	5
当期変動額合計	11,045	△155
当期末残高	△21,633	△21,788
株主資本合計		
前期末残高	379,229	415,829
当期変動額		
諸積立金の積立	－	－
諸積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	30,568	56,697
自己株式の取得	△175	△160
自己株式の処分	10,142	6
当期変動額合計	36,600	42,490
当期末残高	415,829	458,319

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△389	5,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,590	△4,730
当期変動額合計	5,590	△4,730
当期末残高	5,201	471
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,340	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,140	△211
当期変動額合計	2,140	△211
当期末残高	△200	△411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,729	5,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,730	△4,941
当期変動額合計	7,730	△4,941
当期末残高	5,001	60
純資産合計		
前期末残高	376,500	420,830
当期変動額		
諸積立金の積立	－	－
諸積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△3,935	△14,053
当期純利益	30,568	56,697
自己株式の取得	△175	△160
自己株式の処分	10,142	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,730	△4,941
当期変動額合計	44,330	37,549
当期末残高	420,830	458,379

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

（注）その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成21年３月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成22年３月31日 残高
海外投資等損失積立金	105	662	△35	627	732
特別償却積立金	21	－	△19	△19	2
圧縮記帳積立金	4,416	99	△386	△287	4,129
探鉱積立金	2,706	1,491	△1,522	△31	2,675
別途積立金	208,000	－	－	－	208,000
諸積立金合計（百万円）	215,248	2,252	△1,962	290	215,538

	平成22年３月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の 変動額合計	平成23年３月31日 残高
海外投資等損失積立金	732	－	△680	△680	52
特別償却積立金	2	－	△1	△1	1
圧縮記帳積立金	4,129	72	△412	△340	3,789
探鉱積立金	2,675	1,760	△1,898	△138	2,537
別途積立金	208,000	15,000	－	15,000	223,000
諸積立金合計（百万円）	215,538	16,832	△2,991	13,841	229,379

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）海外相場・為替、販売及び生産の状況

①海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 （平成21年度）	当事業年度 （平成22年度）	増減 （△は減少）	次事業年度予想 （平成23年度）	増減 （△は減少）
銅	$/t	6,101	8,140	2,039	8,500	360
金	$/TOZ	1,023.3	1,293.8	270.5	1,400.0	106.2
ニッケル	$/lb	7.72	10.68	2.96	11.00	0.32
亜鉛	$/t	1,934	2,187	253	2,200	13
為替(TTM)	円/$	92.86	85.73	△7.13	80.00	△5.73

②主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

			A	B	B-A
部門	製品	単位	前事業年度 （平成21年度）	当事業年度 （平成22年度）	増減 （△は減少）
資源	金銀鉱	t	133,995	135,030	1,035
		千円/DMT	156	183	27
		百万円	20,955	24,720	3,765
	（金量）	(kg)	(7,500)	(7,500)	(0)
製錬	銅	t	410,674	411,009	335
		千円/t	568	699	131
		百万円	233,351	287,249	53,898
	金	kg	46,774	45,863	△911
		円/g	3,062	3,559	497
		百万円	143,200	163,245	20,045
	銀	kg	262,835	258,917	△3,918
		千円/kg	47	66	19
		百万円	12,300	16,972	4,672
	ニッケル	t	56,437	63,293	6,856
		千円/t	1,540	2,033	493
		百万円	86,899	128,702	41,803
	亜鉛	t	20,552	22,013	1,461
		千円/t	186	198	12
		百万円	3,822	4,360	538
	（受託亜鉛含）	(t)	(89,537)	(94,281)	(4,744)
材料	半導体材料 機能性材料	百万円	121,729	135,978	14,249

（注）１．当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
２．ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

③製品別生産量（当社）

製品	単位	前事業年度 （平成21年度）	当事業年度 （平成22年度）	増減 （△は減少）
銅	t	395,788	404,124	8,336
金	kg	36,818	39,252	2,434
電気ニッケル	t	33,933	41,322	7,389
フェロニッケル	t	20,684	18,701	△1,983
亜鉛	t	68,985	72,268	3,283
金銀鉱	t	133,542	135,629	2,087
（ 金量 ）	(kg)	(6,756)	(7,738)	(982)
亜鉛(委託分)	t	18,354	19,842	1,488

（注）１．生産量には、受委託分を含めて表示しております。
２．亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

役　員　の　異　動　に　つ　い　て

１．代表取締役の異動

代表取締役	阿　部　一　郎	（現　取締役、専務執行役員 資源事業本部長）

２．新任監査役候補

社外監査役	三　和　彦　幸	（現　公認会計士）

３．退任予定監査役

現　社外監査役	前　田　勝　己	

４．新任予定執行役員

執行役員	後　根　則　文	（現　当社経営執行役、Sumitomo Metal Mining Pogo LLC 社長）
執行役員	池　田　和　夫	（現　技術本部技術企画部長）
執行役員	黒　川　晴　正	（現　金属事業本部事業室長）

５．退任予定執行役員

現　常務執行役員	千　田　　悦	（退任後、当社顧問に就任予定）

６．昇格予定執行役員

副社長	阿　部　一　郎	（現　専務執行役員）
専務執行役員	馬　場　孝　三	（現　常務執行役員）

７．新任予定経営執行役

池　田　和　夫
黒　川　晴　正

８．退任予定経営執行役

千　田　　悦

（注）経営執行役は、執行役員または当社の重要な子会社等の社長等に就任する、当社社内における資格であります。

以上、平成２３年６月２７日付（予定）